

令和元年度決算 地方公会計財務書類の概要

上牧町

目次

	ページ
1. 財務書類について	1
BS貸借対照表	2
PL行政コスト計算書	4
NW純資産変動計算書	5
CF資金収支計算書	6
2. 財務書類の分析について	7
①資産形成度	8
②世代間公平性	9
③持続可能性(健全化)	10

1. 財務書類について

公会計とは？

市町村の会計は、現金収支に着目した単式簿記が用いられていますが、発生主義会計の複式簿記を用いる企業会計と比較すると、資産や負債などを把握できないこと、また引当金などの会計手続きがないといった弱点があります。その弱点を補うため、資産や負債の情報などを加味した「統一的な基準による地方公会計」を導入し、財務書類を公表することとしました。

財務書類とは？

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく情報を開示するため、企業会計の考え方や発生主義・複式簿記を用いて作成するものです。

財務書類の種類	概要
貸借対照表	年度末時点での「資産」・「負債」・「純資産」がわかります。
行政コスト計算書	町の事業に「いくらのコストをかけたか」・「収入がいくらあったか」がわかります。
純資産変動計算書	「純資産」が変動した原因や内容がわかります。
資金収支計算書	お金を「どうやって集めて」・「何に使ったか」がわかります。

※概要については、一般会計等（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計）についての説明を行っています。

BS 貸借対照表

貸借対照表は基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成している表です。左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は一致することからバランスシートとも呼ばれます。

○固定資産

・事業用資産	197.6億円	学校・公共施設など
・インフラ資産	63.5億円	道路・橋梁など
・その他	7.1億円	

○流動資産

・現金預金	2.7億円
・未収金	0.6億円
・財政調整基金など	9.2億円

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

資産 280.7億円

資産計 280.7億円

住民1人あたりの資産額 126.0万円

○固定負債

・地方債	104.5億円
・その他	9.3億円

○流動負債

・1年内償還予定地方債	11.4億円	将来世代の負担
・その他	1.5億円	

負債 126.7億円

○純資産

154.0億円

これまで世代の負担

純資産 154.0億円

負債・純資産計 280.7億円

住民1人あたりの負債額 56.9万円

貸借対照表は、町が現在どれだけの資産を所有し、負債をどれくらい背負っているのかを表します。負債は将来の負担額を示しています。純資産は、過去の財源の用途によって、現在どれだけの資産が形成されているか（固定資産等形成分）を示しています。

貸借対照表を家計に例えると(5人家族)

家計にある資産の総額

固定資産 602.0万円
 土地、家、車など
 流動資産 28.1万円
 現金、預金など



630.1万円

資金をどのように調達したか

固定負債 255.6万円
 家のローンなどR2以降分
 流動負債 28.8万円
 家のローンなどR2分

将来返済の必要あり



純資産 345.7万円
 「資産－負債」 正味の財産

630.1万円

「資産 = 負債 + 純資産」となっており、バランスがとれています。また、流動資産28.1万円に対して流動負債28.8万円のため、翌年度の負債返済に充てる資産が不足していると考えられます。今後は、今まで以上に健全な運営に努める必要があります。

R2.1.1 人口 22,277人

PL 行政コスト 計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた表です。

経常行政コスト A 64.4 億円

①人にかかるコスト	14.6 億円	職員給料・議員報酬など
②物にかかるコスト	19.9 億円	建物の維持管理費・減価償却費など
③社会保障費などのコスト	28.6 億円	障害福祉サービス・医療費助成など
④その他のコスト	1.3 億円	支払利息など

1人あたりの
経常行政コスト
28.9 万円

経常収益 B 2.6 億円

使用料・手数料などの利用者負担 2.6 億円

純経常行政コスト C = A - B 61.8 億円

臨時損益 D 0.0 億円

純行政コスト C + D 61.8 億円

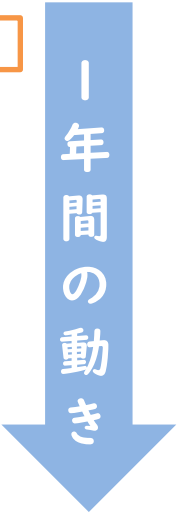
1人あたりの
純行政コスト
27.8 万円

行政コスト計算書は、1年間に提供された行政サービス（道路や公共施設の整備などの資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用を表にしています。「社会保障費などのコスト」が最も多く、また、「物にかかるコスト」には実際のお金の動きを伴わない減価償却費を含んでいます。

NW 純資産変動 計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上意思決定またはその他の事象による純資産及び内部資産の変動を明らかにするための表です。

前年度末純資産残高		149.6億円
本年度差額 4.4億円	純行政コスト (△)	△61.8億円 <small>PLの純行政コストの額と一致します</small>
	財源	
	 	
	 	
	 	
その他の変動		0億円
本年度末純資産残高		154.0億円 <small>BSの純資産の額と一致します</small>



純資産は、これまでの世代が負担した財源が、行政活動（資産の取得・費用の支払）に使われた結果を表しています。

本年度差額は4.4億円となっており、当年度の行政コストを本年度の財源で補填できている状況です。今後も、負担を将来に先送りしないためにも、財源の確保・コストの縮小を引き続き行っていく必要があります。

CF 資金収支 計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを表しており、収支を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分し、どのような活動に資金を必要としているのか、また、その資金をどのように賄ったかを表しています。

業務活動		支出		収入		家計に例えると
収支 10.4億円	人件費	13.6億円	町税など	51.9億円	生活費などの支出 25.3万円	
	物件費	11.7億円	国県補助金その他	15.0億円	給料や年金などの収入 30.0万円	
	社会保障費その他	31.2億円				
投資活動		支出		収入		家計に例えると
収支 △4.0億円	道路・公共施設整備費	6.1億円	国県補助金	1.7億円	家の建築などの支出 貯金への積立 3.2万円	
	基金への積立	0.9億円	基金の取り崩し	1.2億円	電気自動車の購入補助金 貯金の取崩し 1.4万円	
	その他	— 億円	その他	0.1億円		
財務活動		支出		収入		家計に例えると
収支 △5.6億円	地方債の返済	12.3億円	地方債の発行	6.8億円	家や車のローン返済 5.6万円	
	その他	0.1億円	その他	— 億円	銀行からの借入 3.0万円	
本年度資金収支額		0.8億円		収入34.4万円－支出34.1万円 収支 0.3万円		結果、貯金残高1.1万円
前年度末残高		1.8億円		前年度の貯金は0.8万円		
本年度末資金残高		2.6億円				

業務活動
行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの

投資活動
公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出

財務活動
地方債などの外部からの借入やその返済などの収入・支出

(参考) 1年間の収支をあらわすことより
キャッシュフロー計算書ともよばれます

資金収支計算書は、単式簿記の官庁会計に似た表となっています。本年度の資金収支は0.8億円であり、期末の資金が2.6億円となっています。

2. 財務書類の分析について

分析の目的

どのような財政状況であるのかをできる限りわかりやすく説明するために、次のような住民等のニーズをもとに財務書類のデータをいろいろな視点で分析します。

分析の視点	住民等のニーズ	指標	財務書類
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民1人当たりの資産額	BS
		歳入額対資産比率	BS・CF
		有形固定資産減価償却率	BS
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	BS
		将来世代負担比率	BS
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民1人当たりの負債額	BS
		基礎的財政収支	CF

①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいか～

住民一人当たり資産額		RI	126.0万円
算出方法	資産合計÷住民基本台帳人口		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報になります。	<p>単位:万円</p>	
分析	住民1人当たりの資産額は、前年度と比較しやや増額しました。今後、長寿命化や統廃合により町の規模に見合った保有量にする必要があります。		

歳入額対資産比率		RI	3.58年
算出方法	資産合計÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握できます。	<p>単位:年</p>	
分析	前年度と比較すると資産合計は同水準でしたが、歳入総額が微減となったため、結果として歳入額対資産比率は増加することとなりました。		

有形固定資産減価償却率		RI	69.1%												
算出方法	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)×100														
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。	<table border="1"> <caption>有形固定資産減価償却率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>66.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>66.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>67.5</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>69.1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	減価償却率 (%)	H28	66.0	H29	66.5	H30	67.5	R1	69.1	R2	-
年度	減価償却率 (%)														
H28	66.0														
H29	66.5														
H30	67.5														
R1	69.1														
R2	-														
分析	数値が高くなるにつれて減価償却が進んでいると言えます。施設の管理状況にもよりますが、有形固定資産減価償却率の上昇を抑えられるよう、計画的な維持管理を進める必要があります。														

②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

純資産比率		RI	54.9%												
算出方法	純資産÷資産合計×100														
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代とこれまでの世代の負担の配分を行っており、純資産比率は、これまでの世代の負担の割合を表します。	<table border="1"> <caption>純資産比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>純資産比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>51.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>51.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>54.9</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	純資産比率 (%)	H28	51.5	H29	51.8	H30	53.0	R1	54.9	R2	-
年度	純資産比率 (%)														
H28	51.5														
H29	51.8														
H30	53.0														
R1	54.9														
R2	-														
分析	公共資産に対する純資産の比率が高いので、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が減少傾向にあります。														

将来世代負担比率		RI	29.2%												
算出方法	地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 × 100														
説明	社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。	<table border="1"> <caption>将来世代負担比率 (RI) の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>RI (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>33.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>32.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30.8</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>29.2</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	RI (%)	H28	33.5	H29	32.0	H30	30.8	R1	29.2	R2	-
年度	RI (%)														
H28	33.5														
H29	32.0														
H30	30.8														
R1	29.2														
R2	-														
分析	積極的な繰上償還の実施や借入の抑制により地方債の残高が減少し、将来世代負担比率は減少することとなりました。														

③持続可能性(健全化)～財政に持続可能性(どのくらい借金)があるか～

住民一人当たり負債額		RI	56.9万円												
算出方法	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口														
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報になります。	<table border="1"> <caption>住民一人当たり負債額 (RI) の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>RI (万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>60.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>56.9</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	RI (万円)	H28	60.5	H29	60.2	H30	59.0	R1	56.9	R2	-
年度	RI (万円)														
H28	60.5														
H29	60.2														
H30	59.0														
R1	56.9														
R2	-														
分析	地方債の額を着実に減少させていることにより、負債額が減少し、結果として住民1人当たりの負債額が減少しました。														

基礎的財政収支		RI	696百万円												
算出方法	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）														
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。数値が高くなるにつれて、財政運営における借金や基金への依存度が改善していることになります。	<table border="1"> <caption>基礎的財政収支 (RI) の推移 (単位: 百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>RI (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>240.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>510.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>460.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>700.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	RI (百万円)	H28	240.0	H29	510.0	H30	460.0	R1	700.0	R2	-
年度	RI (百万円)														
H28	240.0														
H29	510.0														
H30	460.0														
R1	700.0														
R2	-														
分析	前年度より業務収入が増え、投資活動支出が減少したことで基礎的財政収支が大幅に増加しました。														